



平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年6月3日

上場取引所 東

上場会社名 ピジョン株式会社

コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉

TEL 03-3661-4188

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	12,688	4.5	661	△8.1	740	△3.8	464	29.7
22年1月期第1四半期	12,147	—	719	—	769	—	358	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	23.22	—
22年1月期第1四半期	17.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第1四半期	40,600	26,316	63.6	1,291.03
22年1月期	39,493	26,264	65.3	1,288.14

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 25,839百万円 22年1月期 25,781百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	32.00	—	32.00	64.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期(予想)	—	44.00	—	44.00	88.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	28,700	9.3	1,800	△16.5	1,800	△17.4	1,000	△23.5	49.96
連結累計期間	60,700	13.6	5,500	19.5	5,400	17.2	3,500	23.2	174.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期第1四半期 20,275,581株 22年1月期 20,275,581株

② 期末自己株式数 23年1月期第1四半期 260,945株 22年1月期 260,934株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年1月期第1四半期 20,014,645株 22年1月期第1四半期 20,015,610株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績の予想に関する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績に関する定性的情報」をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の下げ止まりや個人消費の持ち直し等回復の兆しが見える一方、緩やかなデフレ状況の継続、失業率の高水準継続等、自律性が弱く厳しい状況が見受けられます。当社グループにおきましては、原材料価格の市況は落ち着きをみせる一方、一部の消耗品を中心とし、個人消費低迷の影響が継続する状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）「GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立」の最終期としての課題を次のように定めております。

<育児>

i) 国内育児用品事業

スピードを持った施策展開による既存事業の強化を行うことに加え、新規事業を育成し、また、ダイレクト・コミュニケーションの継続・徹底により市場における競争優位性とブランドロイヤリティの再生、向上を図り、さらには、徹底した原価低減を進めること等によって、収益性の向上を図る。

ii) 海外事業

グループの成長ドライバーとして、引き続き経営資源を重点的に投入し、適切なマーケティング戦略のもと、海外市場におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、既存市場における事業を積極的に拡大する。特に、中国においては、販売基盤の整備、生産拠点を拡充を継続して進め、また新規市場での展開として、インドにおけるブランド構築及び販売体制の拡大、韓国・ロシアにおける新規の展開を積極的に推進する。

iii) 子育て支援事業

人材育成システムの充実、サービス内容の拡充により、人材、サービスの両面での品質の強化を図るとともに、事業運営体制の整備、効率化を進め、事業規模拡大と収益性向上のための基盤強化を図る。

<ヘルスケア>

グループでの事業運営体制による、販売力、マーケティング力を強化する。特に、アクティブエイジの方を応援するブランド「リクープ」においては、引き続き、商品アイテム拡充、リクープコーナー展開拡充等によるブランディングの推進、及び、新規販売チャネルの獲得を積極的に行う。

この課題に沿い、事業運営に取り組んでまいりました結果、売上高は、126億88百万円（前年同期比4.5%増）となりました。利益面におきましては、原材料コストの低減、内製化の進行などによる原価低減によって売上総利益率は改善されたものの、海外事業における新規市場開拓、既存事業強化に向けた諸施策の実行、また、国内事業における新規事業開始、新商品発売などの積極的な販売及びマーケティング活動に伴い、営業利益は6億61百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益は7億40百万円（前年同期比3.8%減）、四半期純利益4億64百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントは「育児」、「ヘルスケア」、「その他」の3事業で概況は以下のとおりです。

「育児」

当事業の売上高は101億8百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は13億7百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

当事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は以下のとおりです。

① 国内育児用品事業

当事業におきましては、多様化するお客様のニーズにお応えし、ピジョンベビースキンケアシリーズ泡タイプに初めて香りを施した『全身泡ソープ ベビーフラワーの香り』『泡シャンプー ベビーフラワーの香り』、生まれたばかりの赤ちゃんにも毎日使えるスキンケア感覚の日焼け止め『UVベビーウォーターミルク』、50年以上の哺乳研究により、さらに進化した新しい哺乳びん『母乳実感』、赤ちゃんから幼児期まで長く使える『ストローボトルTa11（トール）』、及び、ベビーカー『Pixy-turn』を新発売しております。また、ブランド力強化のために注力しておりますダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当四半期内において8回開催し、合計で450名を超えるマタニティの方のご参加をいただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数におきましても順調に新規加入を獲得しております。さらに、英国ベビー用品デザイナーズブランドMamas&Papasにつきましては、本年3月より本格的にカタログ、インターネットによる販売を始めております。

② 海外事業

当事業におきましては、世界経済の緩やかな持ち直し傾向の中、地域別売上実績では、中国、アメリカを中心として、現地通貨ベースにおきまして前年を上回る業績となりました。中国におきましては、ピジョンコーナーの設置が順調に進捗しており、また、生産設備の増強に関しましては、連結子会社PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.

(江蘇省常州市)におきまして、第一期工事に着工しております。「母乳育児推進、及び、母乳授乳率を高める政策」のもと、中華人民共和国衛生部と連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. で展開しております「ピジョン母乳育児相談室」におきましては、全国34箇所での開設が終了し、母乳育児の普及活動が順調に進捗しております。アメリカにおきましては、母乳関連商品のライン拡充を行う等、順調な営業活動を行っております。また、新規市場開拓を目的としてインド(ムンバイ)に設立いたしました連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD.におきまして、本格的な営業、マーケティング活動を始めております。

③ 子育て支援事業

当事業においては、引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、2月に1箇所、3月に2箇所の新規運営受託を開始しております。

「ヘルスケア」

当事業の売上高は16億47百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は13百万円(前年同期比69.2%減)となりました。アクティブエイジの方を応援するブランド「リクーブ」に関しましては、引き続きイメージキャラクターとして女優の香山美子さんを起用し、イベント、ポスター、専用カタログ等幅広く展開を行っております。商品展開に関しましては、歩くための機能に着脱しやすさを備えた女性向けシューズ『歩行サポートシューズSL(エスエル)』、紙おむつを使用せず安心していきいきと快適に過ごせるパッドと布製パンツ『いきいきキープパッド・いきいきキープパンツ』を新発売しており、今後におきましても、スピードをあげての商品展開の拡大に取り組んでまいります。また、介護用品ブランド「ハビナス」におきましては、介護老人福祉施設における転倒・転落事故の予防対策用装置として、利用者の方の行動特性が把握できる『見守りセンサシリーズ』を新発売いたしました。

「その他」

当事業の売上高は9億32百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は1億40百万円(前年同期比15.8%減)となりました。商品展開に関しましては、毎日の食事・栄養や体重管理に気づかう妊娠期の女性向けおやつ『ざくっとクッキー』を新発売しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は406億円となり、前連結会計年度末と比べ11億6百万円の増加となりました。流動資産は9億53百万円の増加、固定資産は1億53百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が10億2百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、タイの生産拠点である連結子会社PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. における新工場建設等に伴い建物及び構築物が1億円、機械装置及び運搬具が2億32百万円増加したことによるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は142億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億54百万円の増加となりました。流動負債は10億4百万円の増加、固定負債は49百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が5億45百万円、未払金が3億82百万円増加したことによるものです。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、263億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ52百万円増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度は、「第三次中期経営計画」“GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立”の最終年度として、各事業における重点課題に沿った取組みを着実に進め、目標達成にむけ邁進いたします。

平成23年1月期の連結業績予想については、平成22年3月5日に公表しました業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっています。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に、経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化は生じておりませんので、前連結会計年度に使用した将来の業績予測やタックスプランニング等を使用しています。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当する事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,588,255	6,905,541
受取手形及び売掛金	8,466,857	8,757,897
商品及び製品	5,361,289	4,358,658
仕掛品	63,995	57,058
原材料及び貯蔵品	1,270,805	1,091,958
その他	1,590,758	1,214,030
貸倒引当金	△115,737	△112,497
流動資産合計	23,226,225	22,272,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,739,698	4,638,994
土地	5,908,811	5,897,038
その他(純額)	3,614,742	3,503,514
有形固定資産合計	14,263,252	14,039,547
無形固定資産		
のれん	443,345	521,156
その他	651,807	709,791
無形固定資産合計	1,095,153	1,230,947
投資その他の資産		
その他	2,095,921	2,031,153
貸倒引当金	△80,117	△80,638
投資その他の資産合計	2,015,804	1,950,515
固定資産合計	17,374,209	17,221,009
資産合計	40,600,434	39,493,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,857,722	4,311,892
短期借入金	1,679,130	1,361,900
未払法人税等	438,060	682,976
賞与引当金	877,540	531,445
返品調整引当金	64,287	63,109
その他	3,782,181	3,742,807
流動負債合計	11,698,923	10,694,132
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	223,591	221,399
役員退職慰労引当金	305,425	298,386
その他	1,056,054	1,015,414
固定負債合計	2,585,071	2,535,200
負債合計	14,283,995	13,229,333

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	16,868,500	17,044,069
自己株式	△446,560	△446,523
株主資本合計	26,801,783	26,977,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,636	7,563
為替換算調整勘定	△976,770	△1,203,267
評価・換算差額等合計	△962,134	△1,195,704
少数株主持分	476,790	482,638
純資産合計	26,316,439	26,264,324
負債純資産合計	40,600,434	39,493,657

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	12,147,321	12,688,426
売上原価	7,525,275	7,503,241
売上総利益	4,622,045	5,185,184
返品調整引当金戻入額	75,632	62,561
返品調整引当金繰入額	67,985	63,450
差引売上総利益	4,629,692	5,184,295
販売費及び一般管理費	3,909,991	4,523,206
営業利益	719,700	661,089
営業外収益		
受取利息	8,618	6,776
還付消費税等	—	49,970
受取賃貸料	30,442	29,761
持分法による投資利益	12,779	19,712
為替差益	33,397	11,002
その他	43,352	46,113
営業外収益合計	128,590	163,337
営業外費用		
支払利息	15,804	11,980
売上割引	40,823	51,581
賃貸収入原価	19,412	18,118
その他	2,944	2,471
営業外費用合計	78,984	84,151
経常利益	769,306	740,275
特別利益		
固定資産売却益	3,360	4
その他	468	817
特別利益合計	3,828	822
特別損失		
固定資産売却損	—	402
固定資産除却損	837	1,215
貸倒引当金繰入額	380,838	—
その他	6,510	—
特別損失合計	388,185	1,617
税金等調整前四半期純利益	384,950	739,480
法人税、住民税及び事業税	329,166	361,369
法人税等調整額	△333,521	△106,914
法人税等合計	△4,355	254,455
少数株主利益	30,813	20,125
四半期純利益	358,492	464,899

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	384,950	739,480
減価償却費	344,642	377,921
のれん償却額	78,554	79,069
貸倒引当金の増減額(△は減少)	474,106	2,509
賞与引当金の増減額(△は減少)	316,649	345,458
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,332	2,192
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,385	7,038
受取利息及び受取配当金	△8,618	△6,901
持分法による投資損益(△は益)	△12,779	△19,712
支払利息	15,804	11,980
固定資産売却損益(△は益)	△3,360	397
固定資産除却損	837	1,215
売上債権の増減額(△は増加)	997,838	341,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	△796,132	△1,158,449
仕入債務の増減額(△は減少)	387,893	516,681
未払金の増減額(△は減少)	△274,066	228,451
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,514	△54,597
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△407,318	541
その他	△366,918	△346,172
小計	1,091,516	1,069,100
利息及び配当金の受取額	8,532	6,948
利息の支払額	△23,037	△16,676
法人税等の支払額	△311,175	△606,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,835	453,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,479	△335,330
有形固定資産の売却による収入	3,790	186
無形固定資産の取得による支出	△61,511	△35,333
保険積立金の積立による支出	△2,579	△1,142
貸付けによる支出	△240	△495
貸付金の回収による収入	396	723
敷金の差入による支出	△9,579	△7,670
敷金の回収による収入	2,087	2,649
その他	△2,209	△3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,326	△379,475

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,126,547	1,305,440
短期借入金の返済による支出	△2,254,050	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△106,240
配当金の支払額	△606,153	△612,225
少数株主への配当金の支払額	△50,393	△44,733
自己株式の取得による支出	△761	△37
その他	—	△1,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784,810	△459,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	204,761	68,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,539	△317,286
現金及び現金同等物の期首残高	5,972,743	6,905,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,870,203	6,588,255

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,627,109	1,616,231	903,980	12,147,321	—	12,147,321
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,627,109	1,616,231	903,980	12,147,321	(—)	12,147,321
営業利益	1,323,449	42,417	166,688	1,532,555	(812,854)	719,700

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,108,911	1,647,177	932,336	12,688,426	—	12,688,426
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,108,911	1,647,177	932,336	12,688,426	(—)	12,688,426
営業利益	1,307,323	13,068	140,415	1,460,808	(799,718)	661,089

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウェットティッシュ、その他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,128,103	1,947,530	1,071,687	12,147,321	—	12,147,321
(2) セグメント間の内部売上高	457,604	537,106	—	994,710	(994,710)	—
計	9,585,707	2,484,636	1,071,687	13,142,031	(994,710)	12,147,321
営業利益	1,075,701	459,212	96,269	1,631,184	(911,483)	719,700

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア…シンガポール、タイ、中国
 その他……アメリカ他

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,319,596	2,140,920	1,227,909	12,688,426	—	12,688,426
(2) セグメント間の内部売上高	464,455	592,393	—	1,056,848	(1,056,848)	—
計	9,784,051	2,733,313	1,227,909	13,745,274	(1,056,848)	12,688,426
営業利益	1,045,044	407,163	94,306	1,546,514	(885,424)	661,089

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 アジア…シンガポール、タイ、中国、インド
 その他……アメリカ他
 3. 所在地別セグメントの名称変更
 国又は地域の区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」として表示していました所在地セグメント名を「アジア」に変更しています。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,225,827	923,480	235,799	342,473	3,727,579
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	12,147,321
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.3	7.6	2.0	2.8	30.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……中国、韓国、シンガポール他
 (2) 北米……アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……アラブ首長国連邦他
 (4) その他……パナマ、南アフリカ、フランス他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,323,114	1,008,992	277,610	337,284	3,947,002
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	12,688,426
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.3	7.9	2.2	2.7	31.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) アジア……中国、韓国、シンガポール、インド他
 (2) 北米……アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……アラブ首長国連邦他
 (4) その他……パナマ、ドイツ、イギリス他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
 4. 海外売上高セグメントの名称変更

国又は地域の区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT.LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」と表示していました海外売上高セグメント名を「アジア」に変更しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。